

県議会だより

2013年7月発行 ■TEL.029-301-1225
 ■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
 ■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民主党控室



さとう みつひこ
佐藤 光雄
(水戸市)
m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



あおやま たかひろ
青山 次人
(土浦市)
info@aoyamayamato.net



しげがわ ひであき
齋藤 英彰
(日立市)
hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



しだら りゅみ
設楽 詠美子
(筑西市)
eshidara@hotmail.co.jp



私たち民主党茨城県議団は、
 茨城県政・県議会に対することなど
 さまざまな角度から皆様のご意見を
 お待ちしております。

民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

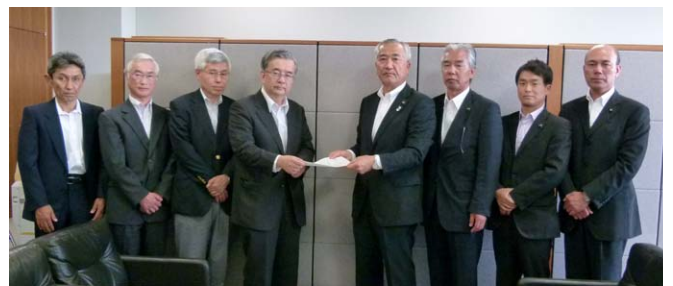
放射性物質漏えい事故に対し要請書を提出

6月5日 民主党茨城県議会議員団は、大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構および独立行政法人 日本原子力研究開発機構に対し、**放射性物質の漏えい事故への抗議と緊急要請**を行いました。

5月29日に発生した大強度陽子加速器施設 J-PARC 内のハドロン実験施設での放射性物質漏えい事故は、**施設内の放射線業務従事者34名が被ばく**しただけでなく、職員が安易に排気ファンを運転したことで**放射性物質を管理区域外に漏えい**させたものです。また、関係機関への連絡通報が事故発生から33時間以上経過してから行われるなど、原子力に関する安全・安心が強く求められる中で、**地域住民や関係自治体、国民の期待と信頼を著しく傷つける**ものであり、漏えい事故および事故後の対応について強く抗議するとともに、二度とこのような事故を起こさないよう、以下の事項について緊急要請を行いました。

—緊急要請内容は以下の4点—

- (1) 事故の原因を徹底的に究明し、施設の安全対策に万全を期すこと。
- (2) 放射性物質を安易に管理区域外に放出してしまった経緯等についてしっかりと検証し、安全管理体制の抜本的な改善を図ること。
- (3) 事故発生時における通報連絡体制の抜本的な見直しを行うこと。
- (4) 住民の不安を払拭するため、情報の公開と丁寧な説明に努めること。



福島第一原子力発電所を視察

5月7日 民主党茨城県議会議員団は、東京電力福島第1原子力発電所の視察を実現しました。東電より各原発建屋の事故処理に関する進捗、汚染水の処理状況の説明を受けた後、専用マイクロバスで施設内を視察しました。

4号機建屋の燃料プールから燃料棒を取り出す建造物の建設など廃炉に向けた作業が進む中、事故から2年がたった今でも津波で破損した設備や車両が放置された状態であり、原発事故の復旧作業の難しさを物語っていました。



常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋して報告致します。



農林水産委員会

青山 大人 委員

審議内容 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、など

農林水産委員会では、第75号議案 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例に関して、植物園及び熱帯植物館利用料金の改定について審議を行いました。審査の過程においては、県北地区のシラス漁再開と霞ヶ浦におけるワカサギ漁の状況、県フラワーパークの集客促進策、ため池の安全面の管理などについて執行部と活発な質疑応答が交わされ、審査の結果、報告1件を含めいずれも適切なものと認め、全会一致をもって可決されました。



保健福祉委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 地域医療再生計画案の地域枠定員、緩和ケアセンターの取組みについて、など

Q 地域医療再生計画案の地域枠定員増の考え方は。また本県出身者の割合は？ A 地域枠定員の上限は125名であったが、平成25年度から教育環境が整う大学は140名まで定員増が可能となった。筑波大学での定員増を図るための協議を進めていく。本県出身者の割合は10.4%である。Q 緩和ケアセンターの取組みのスケジュールは？ A センターを2次医療圏のひとつと捉え、県全体で考えていく必要がある。都道府県がん診療連携拠点病院の指定も更新時期となるので、緩和ケアの方針についても取り組んでいきたい。



文教警察委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 議会に上程された職員の給与減額の措置について、など

Q 職員の給与減額措置について、教員への影響は？ A 教員も対象であり、行政職と同様に職層によって減額率を適用する。対象教員は期限付講師を除くと、21,000人程度であり67億円の削減を見込んでいる。Q 教育の現場では、士気の低下を招き、逆行する措置ではないか？ A 本県では独自に減額を行ってきたが、交付税が減額される等、財源的な問題として対応せざるを得ない。教員の負担軽減など別の側面から教員を支援し、環境整備と教員のやる気を損なわないようサポートしていく。



総務企画委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 指定管理3施設更新での非公募の経緯、地域振興に関する調査調整費の充当について、など

Q 指定管理3施設の更新に当たり、非公募とした経緯は？ A 障がい者支援やDVからの避難等、特殊な役割を持つことや学術調査の継続性の観点から管理者が変更となることは適当でないと判断した。Q 県西地域の振興に関する進捗状況は？また、地域事業を精査するための調査研究が必要ではないか？ A 地域の振興は、市町村が意欲をもって取り組むことが大事である。県西地域の北部については、具体的組織は設けられてないが、引き続き情報交換を図り、地域振興策の芽出しに努めていきたい。



土木企業委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 東京ガスのLNG基地建設の進捗状況、瀬上川の津波対策について、など

Q 日立港区に建設を進めているLNG基地建設の進捗状況は？ A 平成28年3月の完成をめざし、地盤改良工事や棧橋の基礎杭工事が進行中である。県としては、日立市と共同で埋立護岸の整備を行っており、工事が円滑に進むよう支援していく。Q 日立港区背後の瀬上川周辺では地盤沈下が生じている。津波対策の全体像は？ A 震災後の測量結果、30cm程の沈下が確認されている。津波遡上シミュレーションの結果を踏まえ、護岸の高上げ等の検討を港湾管理者、日立市と調整を行い地域の安全確保に努めていく。

防災環境商工委員会の審議状況

第74号議案 茨城県と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例は、株式会社 企業再生支援機構法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。報告1件を含め、審査の結果いずれもその内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり可決致しました。また、先般東海村にある大強度陽子加速器施設「J-PARC」ハドロン実験施設で放射性物質漏えい事故が起きた事を受け、防災・危機管理の充実等について総務企画委員会との連合審査会を開催し、関係者からの意見聴取と質疑応答が交わされました。

第3回定例県議会の日程

10月3日(木)～28日(月)